

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]	17
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内幸町二丁目2番2号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	17,111,681	17,567,226	32,699,000
経常利益 (千円)	544,730	626,648	888,455
四半期(当期)純利益 (千円)	423,486	442,192	616,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	490,566	520,700	751,450
純資産額 (千円)	5,817,059	6,451,602	6,004,418
総資産額 (千円)	12,652,129	14,355,663	14,070,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.62	60.16	83.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	44.8	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	498,244	580,345	1,172,752
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△106,588	△200,691	△180,568
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△382,239	△441,711	△681,696
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,081,155	1,333,682	1,408,815

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.84	17.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから、個人消費に弱さがみられ、各種政策の効果により、設備投資の増加や企業収益に改善の兆しがみられたものの足踏み状態となりました。景気は弱さが残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、設備販売などの売上もあり、販売は堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が終了し、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体での販売台数が減少傾向にあり、売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が好調に推移しており、売上は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,567百万円（前年同期比2.7%増）、利益につきましては、利益構造の改革などが功を奏し、営業利益は595百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は626百万円（前年同期比15%増）となりました。四半期純利益につきましては、海外子会社であるM.A. Technology社における火災損失の受取保険金35百万円を特別利益で計上し、火災損失31百万円と厚生年金基金脱退一時金4百万円を特別損失で計上した結果、四半期純利益は442百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内事業部門

設備販売及び工作機械向け受注が好調に推移した結果、連結売上高は12,271百万円（前年同期比21%増）となりました。セグメント利益は560百万円（前年同期比43%増）となりました。

②海外事業部門

光半導体の受託生産が終了した結果、連結売上高は5,295百万円（前年同期比24%減）となりました。一方、利益構造の改革などが進み、セグメント利益は289百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結会計期間末に比べて252百万円増加し、1,333百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は580百万円（前年同期は498百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額284百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益625百万円、売上債権の減少額200百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は200百万円（前年同期は106百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入150百万円があったものの、定期預金の預入による支出220百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は441百万円（前年同期は382百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少額（純額）368百万円等が反映されたことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社J U	名古屋市千種区見附町3丁目3番地の12	1,844,800	25.10
橘 至朗	愛知県日進市	316,700	4.31
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	227,059	3.09
井上 銀二	愛知県東海市	220,000	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	2.72
井上 佐恵子	愛知県東海市	180,000	2.45
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.50
株式会社光波	東京都練馬区東大泉1丁目19-43	102,000	1.39
橘 篤敬	千葉市花見川区	100,000	1.36
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	100,000	1.36
ローム株式会社	京都市右京区西院溝崎町21	100,000	1.36
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	100,000	1.36
計	—	3,765,559	51.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,348,100	73,481	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,481	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,815	1,453,682
受取手形及び売掛金	※1 7,214,357	※1 7,087,734
電子記録債権	437,007	456,643
たな卸資産	※2 3,089,058	※2 3,461,948
繰延税金資産	117,907	49,428
未収消費税等	29,032	—
未収還付法人税等	80,385	—
その他	96,326	220,655
流動資産合計	12,522,890	12,730,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	391,428	387,927
機械装置及び運搬具（純額）	145,949	179,121
土地	460,338	460,338
その他（純額）	29,998	31,853
有形固定資産合計	1,027,715	1,059,241
無形固定資産		
99,388		101,212
投資その他の資産		
投資有価証券	102,278	128,580
関係会社株式	30,354	30,354
繰延税金資産	2,439	2,489
その他	328,804	346,355
貸倒引当金	△42,940	△42,663
投資その他の資産合計	420,935	465,117
固定資産合計	1,548,040	1,625,571
資産合計	14,070,930	14,355,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,041,076	※1 4,982,848
電子記録債務	187,268	261,200
短期借入金	1,267,708	910,967
未払法人税等	32,723	100,001
賞与引当金	88,819	86,935
役員賞与引当金	17,900	10,000
その他	203,229	239,339
流動負債合計	6,838,726	6,591,293
固定負債		
長期借入金	1,017,520	1,056,700
繰延税金負債	55,141	72,962
資産除去債務	24,439	24,600
その他	130,684	158,504
固定負債合計	1,227,785	1,312,767
負債合計	8,066,511	7,904,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,719,837	5,088,535
自己株式	△232	△252
株主資本合計	5,813,605	6,182,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,423	27,955
為替換算調整勘定	155,164	217,181
その他の包括利益累計額合計	166,587	245,137
少数株主持分	24,225	24,183
純資産合計	6,004,418	6,451,602
負債純資産合計	14,070,930	14,355,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	17,111,681	17,567,226
売上原価	15,563,569	15,793,084
売上総利益	1,548,111	1,774,142
販売費及び一般管理費	※ 1,121,134	※ 1,178,980
営業利益	426,977	595,161
営業外収益		
受取利息	1,621	1,765
受取配当金	691	903
仕入割引	18,778	17,274
受取家賃	18,033	22,430
デリバティブ評価益	2,932	2,893
為替差益	8,544	—
貸倒引当金戻入額	76,144	277
その他	15,014	19,003
営業外収益合計	141,760	64,549
営業外費用		
支払利息	19,623	18,421
売上割引	2,624	2,495
為替差損	—	10,767
その他	1,760	1,378
営業外費用合計	24,007	33,061
経常利益	544,730	626,648
特別利益		
受取保険金	—	35,726
特別利益合計	—	35,726
特別損失		
火災損失	—	31,879
持分変動損失	4,560	—
厚生年金基金脱退一時金	—	4,643
特別損失合計	4,560	36,523
税金等調整前四半期純利益	540,170	625,852
法人税、住民税及び事業税	101,874	106,581
法人税等調整額	14,808	78,571
法人税等合計	116,683	185,152
少数株主損益調整前四半期純利益	423,486	440,699
少数株主損失(△)	—	△1,493
四半期純利益	423,486	442,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	423,486	440,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308	16,531
為替換算調整勘定	64,771	63,469
その他の包括利益合計	67,079	80,000
四半期包括利益	490,566	520,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,566	520,742
少数株主に係る四半期包括利益	—	△42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540,170	625,852
減価償却費	54,244	61,094
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,504	△1,884
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	△7,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,026,418	△277
持分変動損益 (△は益)	4,560	—
受取利息及び受取配当金	△2,313	△2,669
支払利息	19,623	18,421
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491,723	200,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,452	△284,140
未収消費税等の増減額 (△は増加)	163,517	29,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	9,823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	39,381	△83,381
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,913	△4,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482,215	△58,795
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△55,679	14,657
その他	21,547	40,345
小計	710,580	555,432
利息及び配当金の受取額	2,310	2,666
利息の支払額	△19,456	△18,053
法人税等の支払額	△195,189	△40,085
法人税等の還付額	—	80,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,244	580,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△220,000
定期預金の払戻による収入	36,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△49,730	△81,461
有形固定資産の売却による収入	1,271	—
無形固定資産の取得による支出	△9,019	△9,196
投資有価証券の取得による支出	△735	△750
関係会社貸付けによる支出	—	△29,898
関係会社株式の取得による支出	△30,354	—
その他	△4,021	△9,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,588	△200,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△748,141	△368,195
長期借入れによる収入	393,970	—
リース債務の返済による支出	△697	—
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△51,447	△73,495
少数株主からの払込みによる収入	24,076	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,239	△441,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,320	△13,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,737	△75,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,545	1,408,815
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,872	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,081,155	※ 1,333,682

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	75,914千円	79,832千円
支払手形	43,997	126,297

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
商品及び製品	2,972,609千円	3,248,018千円
仕掛品	8,848	9,979
原材料及び貯蔵品	107,601	203,950

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給与及び手当	353,211千円	375,802千円
賞与引当金繰入額	87,801	86,935
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	25,534	23,197
貸倒引当金繰入額	△1,736	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,131,155千円	1,453,682千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	△120,000
現金及び現金同等物	1,081,155	1,333,682

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成25年11月30日	平成26年2月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	88,194	利益剰余金	12	平成26年11月30日	平成27年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,144,652	6,967,029	17,111,681	—	17,111,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	553,940	499,730	1,053,671	△1,053,671	—
計	10,698,593	7,466,759	18,165,352	△1,053,671	17,111,681
セグメント利益	391,926	280,397	672,323	△245,346	426,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△245,346千円は、セグメント間取引消去△1,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,967千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,271,782	5,295,443	17,567,226	—	17,567,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	500,037	714,015	1,214,052	△1,214,052	—
計	12,771,820	6,009,459	18,781,279	△1,214,052	17,567,226
セグメント利益	560,435	289,325	849,761	△254,600	595,161

(注) 1. セグメント利益の調整額△254,600千円は、セグメント間取引消去676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,276千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円62銭	60円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	423,486	442,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	423,486	442,192
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,596	7,349,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・88,194千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年2月10日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月13日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。